

造るための秘訣です。これと同じことをまちに当てはめ、一つ目は今の会社を育てます。二つ目は時代に合った新しく創業する会社を丁寧にサポートすることで、芽が出て、茎が伸びて大きな木になります。これには時間がかかります。三つ目には、大木でも木が足りないときには、大

ENA-VAT

キーワードは「エナ・ベーション」。先入観にとらわれず、恵那に眠るさまざまな宝物を掘り起こし、今あるものや仕組みを再度見直し、組み合わせ、改善することでまったく新しい価値を生み出すことができます。恵那のイノベーション（革新）に取り組みます。

な会社を外から誘致してきます。この三つをバランス良くやると、庭や山は良いものになります。日本の中の元気なまちは、過去に企業誘致を一生懸命やってきました。企業誘致や市内の会社が元気になることが、そのまちの活力になります。これまでもやられてきましたが、これからの時代を見据え、最初にやらなければならぬ市の取り組みです。

企業誘致はトップセールスでやります。市長になれば相応の人付き合います。ネットワークがあるので、それを生かすことも大事だと思います。

これからは、製造業ばかりを誘致するだけでは足りません。大学を卒業して工場に勤めたくない人も多く、ニーズに合わないところがあります。サテライトオフィスの補正予算が平成28年9月の議会で議決されました。これは一つのモデル事業です。新しい仕事をつくる一つの取り組みで、IT業界は設備投資が要りません。パソコン1台あれば仕事ができる人たちがいます。そういう人たちが高い家賃を払って、都会のオフィスで仕事をしており、その一部を持つてくることで、家賃が随分下がります。環境が良いのでストレスが減ります。若いや人や大学を出てある程度勉強してきた人たちが、活躍でき

ION

インタビュー

●小坂喬峰（こさか・たかね）
昭和38年2月10日生まれ。昭和62年名古屋工業大学工学部を卒業し、恵那市役所勤務。平成26年4月商工観光課長、平成28年4月商工振興・雇用創出チーム政策推進監などを歴任し、平成28年8月恵那市役所を退職。同年11月に行われた恵那市長選挙で初当選し、市長に就任。座右の銘は「神は細部に宿る」。妻と長男の3人家族。東野。



はたらく

11月28日、小坂喬峰新市長が就任しました。合併後12年が経過し、今後ますます厳しくなる財政状況の中、どのようなまちづくりを進めていくのか。

今回の広報では、年頭に当たり、市民から今後4年間の市政のかじ取りを託された小坂市長に、抱負などを伺いました。

平成16年10月に合併した新恵那市は、12年が経過し、さまざまな課題が整理された一方で、人口の急激な減少など新たな課題に直面しています。加えてリーマンショックなど世界経済の急変や東日本大震災、熊本地震など先行きが見通せない中、恵那市では2027年のリニア中央新

幹線開業やそれに伴う基盤整備など大きな課題が山積しています。将来にわたり私たちが誇りを持ち、学び、働き、暮らし続けるために、第2次総合計画の着実な実現を目指すとともに、特に「はたらく」「たべる」「くらす」に重点を置き、新しい恵那市の実現を目指します。

働く場所がある

いろいろな地域の方と対話をする中で一番出た話は、「生まれ育った土地なのに、高校や大学を出た後に恵那市に戻って来られない」でした。それは働く場所がないから。大学や高校を卒業する人に「恵那には良い会社があるので、ここに勤めたらど

うですか」と言えるようにしたい。そのために働く場所をつくるのが大切です。

そのために何ができるか。ある先輩から教えられた言葉ですが、次の三つの方法があります。一つは今ある木を育てる。二つ目は種から育てる。三つ目は大きな木を外から持ってきて植える。これが良い山や庭を

る場所をつくる。ハードルは高いかもしれませんが、ぜひ考えてみようと思っています。

平成28年3月の市議会で本社機能や研究施設を移転するための促進条例が制定されました。これこそまさに、トップセールスでないと、できないと思います。

いろいろな働き方ができる

二つ目は農業の再生です。市民の皆さんと話すると、農業を自分の子どもには継がせたくないという人が多く、農業を継がせようという方ほとんど会いませんでした。それは要するに農業が産業になっていな

いからです。産業になるとは、お金を稼いで暮らす人が居ることです。先代から受け継がれた大切な農地を放置することのないように、農業を産業として改めて成り立つ仕組みにしたいといけません。そのためには農業を再生しないといけません。分かりやすく言うと、もうかる農業にしなければいけないと思います。

恵那市中には、おおむね4000畧の農地があります。このうち八分の一に当たる500畧は現在、耕作放棄地です。3500畧の土地で恵那市の人が農作物をつくっています。今後、農業をできなくなる人が増えていく中で、耕作放棄地が増え



たべる

政策のテーマで「食べる」というのは、あまり聞かないかもしれませんが、改めて政策のテーマとしたのは、実は食べることに取り組むことが意外に良い効果を生むのではないかと思っただけです。

安心して食べられる

安心して食べられることは、健康のためにとても重要です。健康な市民が増えることは、医療費や国保保険料の節約になり、病院の運営にも寄与します。まずは市民の皆さんに健康になってもらわなければなりません。そのためには、年齢を重ねても働いてもらうことが一番です。そして、食べることは健康の源なので、食べることをきちんとやります。

まずは地産地消。恵那市の食料自給率というのがあります。カロリーベースですが、パソコンに人口や出荷トン数を入力すると、ざっくりとした計算で73%という数字が出ました。仮に7割として、国や県の3〜4割よりはるかに高いですが、恵那

ることを良しとするのか、あるいは耕作放棄地を生かして新しい産業、農業にチャレンジしていくのかという境目にきています。もつと産業として成り立つ農業であれば、若い人がチャレンジできるし、会社を辞めた人が、農業で暮らしていくことができるかもしれない。農業を産業としてもう一度再生することができれば、働く場所をつくることにつながります。



伸ばしたいと思っており、コメを作っていると1反当たり10万円ですが、クリを作ると1反当たり16万円になります。ナスを作ると80万円、トマトを作ると100万円になります。仮にトマトを500畝の耕作放棄地で作ると、経済効果が50億円になります。今ある全ての農地よりも、耕作放棄地を全部トマトにした方が経済規模が大きい。1反当たりの収益を変えることで、経済規模が変わります。50億円の経済規模で1世帯当たりの収入を1000万円としたら500世帯分。クリなら1反当たり16万円なので、500畝で8億円。80世帯が暮らせます。現在遊んでいる土地を生かすだけでも、雇用が生まれるのではないのでしょうか。ざっくりとした話ですけれども、可能性があるので、ぜひ1人でも2人でも農業で生きていく人をつくることで次世代につながっていくはずなので、まずはそこにチャレンジしてみたいと思います。

チャレンジできる

三つ目にチャレンジできること。創業や起業、新規産業もあるし、高齢者の雇用もあります。

一生働ける

60歳前後の人と話すとき会社辞めた後、働く場所がないという話を聞き

ます。今の60歳の人は、皆さん元気ですが、70歳まで働けるとしても、働き口がない。年金をたくさんもらえる訳では無いので不安だと。その人たちにどこで働いてもらうのか。農業もありますが、農地の無い人やいろいろな状況の方もいるので、高齢者がずっと働ける仕組みと場所をつくると、皆さんが元気になるのではないのでしょうか。これは健康の話にもつながります。外に出て、社会に交わって、人と仕事をする中で、健康も保たれ、元氣にもなる。ずっと働いた方がよい。高齢者がいつまでも働ける仕組みをつくりたいと思います。

子育てしながら働ける

「子どもが居るので、働きにくい。働ける環境がない」という話がありました。家でパソコンやスマホがあれば、お小遣いが稼げることをやってみたいと思います。市としてはそのための支援、セミナーなどを開催しながら、みんなで勉強をして、事例を調べたり、体験をしたり、情報を持ち寄って、仕事として実際にもなるのか、やってみるのも良いのではないのでしょうか。

市内のお店や農家で、インターネットで売りたいけれど、どうしても良いか分からない人が居る。片方で子育て中の若いお母さんでITに

強い人が居たら、両者をくっつけて、ネットで売ってみようというチャレンジができます。これは可能性があるのでないでしょうか。お互いにメリットがあり、買う人にもメリットがあるのならば、できると思います。お互いをくっつける場所がないことと、こうすればできると教えてくれる人が居ないので、そのお手伝いが必要かと思っています。

子育て中の女性、介護のために仕事を辞めなければならぬ人たちが、家や近くで働ける仕組みができれば、子育てをしながら働ける、障がいを持った子どもをみながらでも働ける、障がいを持った子どもたちも働ける。いろいろな世代、性別も関係なく、だれもが働ける仕組みをつくるのが大切です。

こども園も、子どもを持つ世帯の人が働ける環境をつくるために整備をしなければいけないと思います。例えば、恵那病院で働く看護師さんが、子どもを預けて働けるようにするために、恵那病院の近くにこども園があっても良いのではとか、工業団地の近くで、工場へ働きに来るお母さんが子どもを預けて働けるようにしたら良いのでは、と考え方を変えれば、働く場所と子どもを預ける場所が近くにあっても良いし、いろいろな所にあっても良いのではないのでしょうか。



七つの基本姿勢を職員に訓示

就任初日、市長は政策を実現するために取り組む基本姿勢として、次の7項目を示し、一緒に取り組んでいきたいと職員に訓示しました。

①徹底して対話を行います

市役所の中も、市民の皆さんと仕事をする上でも必ず対話をしましょう。

②市民と一緒に考え、行動します

どちらかが一方的に押しつけるのではなく、一緒に考えて、一緒に行動することが大切です。

③行政のスピードを速めます

行政はとにかく遅いと言われがち。こんなに速いのかと驚かれるくらいスピードアップをしたい。

④常に変化と改革に取り組みます

10年たって同じ仕事ということもあるかもしれないが、1年で少しでも変化があれば、10年で大きな差になる。常に変化と変革を求めている。

⑤国や県との連携を強化します

常に国や県の情報を得て、国や県の指導を得たり相談したりしながら、一緒にやっていくことが私の姿勢です。

⑥近隣の市との連携を深めます

特に東濃五市は一つの大きな塊でもあり、これからリニアが来る時代の中では、一体となってお客さんを呼び込む、産業を大きくすることをしたいといけません。近隣の市町と仲良くして、一緒にできることはしていきたいと思います。

⑦人づくりに取り組みます

まちづくりの基本は人づくり。将来にわたってまちを動かしていくのは人。きちんと人を育てることを心掛けていきたいと思います。



安全に暮らせる

安全に暮らせることは当然ですが、これだけ集中豪雨や災害が頻発する中で、いかに速く安全に、市民へ情報を伝えるか。昔と異なり、いろいろな仕組みがあるので、携帯電話やスマートフォン、恵那市の場合はケーブルテレビがあり、各世帯へ告知放送の端末が設置してあります。早め早めのお知らせで、避難情報などを伝えられる仕組みがあると

それは良い所だと認識して、戻ってきなくなるような仕組みを教育の面からもアプローチした方が良いと思っています。

生き生きと暮らせる

年を重ね、人生の楽しみを見付けるためには、やはり生きがいを見付けることが必要です。仕事だけではなく、生涯学習やまちづくり、文化など、生活の中の付加価値として、楽しみとしてできることを応援していきたいと思っています。

快適に暮らせる

快適に暮らすためには、基盤整備、特にリニア中央新幹線や濃飛横断自

だいぶ違うと思います。それをもう少し前へ進めて、安全の暮らしのためにやりたいと思います。

だれもが住みたくなる恵那である

これまでの「はたらく」「たべる」

自動車道、瑞浪恵那道路、国道418号と新丸山ダムなどの大型事業が全て動き始めたので、これを何とか形にして良いきっかけにしたいと思っています。特にリニアは沿線の皆さんの心配も分かれますので、負の部分の最小限になるように、プラスの部分は最大限に生かせるように取り組みたいと思います。市民の皆さんとリニアをきっかけに気持ちを一つにすることも大事ですので、そういう取り組みをしていきたいです。

「くらす」を皆さんと一生懸命にやることで、近隣の町や県、外から恵那を見た人が、「恵那の人はみんな元気で働いている。日に焼けてここにこしながら野菜を作ったり、仕事をしたり、子育ての手伝いをしたりして、稼いで、気持ち的に余裕があるよね」と言われるようなまちにできれば、恵那に住みたくなくなる人が増えるのではないのでしょうか。そのためにUターンや空き家対策をもう少し前へ進めて「良いまちなので、ここに住みたいよね」としたら、きっと恵那市はすてきなまちになると思っています。

ます。まずは今の食文化をきちんと守ります。

栗きんとんや五平餅、串原のへぼなど有名なもの以外でも、地域や家庭で代々受け継がれてきた味や製法があります。それがなぜ今も残っているのか。体に良くて、それを食べると元気になるからだだと思います。

「食文化」と呼ばれるように、食べることは一つの文化なので、コンビニエンスな時代だからこそ、地域に受け継がれた食物や食事の仕方を、もう一度学びます。それをやることで、地域の色や味が出ます。その先には、お客さんに地域の味わいや風土を感じてもらえることになり

ます。そして、できれば新しい恵那市の味をつくりたいと思います。一つは健康、一つは地産地消。恵那市のものを食べるとおいしく、健康にもなれる。恵那に暮らす人は皆健康で、外から来た人は、恵那市のものを食べると元気になる。こういうことが大事ではないでしょうか。

健康な食である

減塩や料理の仕方を変える、野菜を中心にするなどの取り組みを進めることで、健康にもなれ、恵那市独自の色も出せます。それは将来の観光につながると思います。「見る「食べる」「遊ぶまたは学ぶ」という観光の3

要素の一つは食べること。食べることを抜きに観光はできません。食に残された地域の文化がそのまま観光につながる、お客さんがそれを食べて喜びますので、家庭の味を観光客に食べてもらえる仕組みにすること

で、初めて観光客はその地域に来たことの喜びになります。あの地域へ行ってあれを食べておいしかったので、また行きたいとなります。ぜひ地域の味を商品化したいと思っています。これをもっと伸ばして一年中、食べられるようにする、あるいは持つて帰ることができるようにすること、ただの観光だけでなく、産業になります。その良い例が、栗きんとんです。栗きんとんは元々は家庭の味でしたが、それを商品にして、お店で買えるようにしたので、そこで働く若い人も増え、結果として働く場をつくることにもなりました。食を産業にすることで、働く場の確保になります。

食を観光の柱に置く

「インバウンド」と言って、外国人観光客数がどんどん伸びており、2020年の東京オリンピックの年には、今の1.5倍になると政府は見込んでいます。

観光で来た外国人が食事をし、買い物をして帰る。観光の面では、食は絶対に伸びます。輸出することも

大事ですが、外国人が買い物をして帰ることは輸出と同じ効果があるの、ぜひインバウンドを含めた外国の方にも、国内旅行の日本人にも恵那に来てもらい、たくさん物を買ってもらい、食べてもらいたいと思います。そのことが経済効果につながり、雇用の場にもつながるので、ぜひ観光と絡めて「食べる」をやるべきだと思っています。

くらす

「くらす」は恵那に暮らす人たちのためにどういうことができるのかということ。

安心して暮らせる

安心して暮らせることの中には、社会保障や福祉、医療があります。最近では雇用の形態が変わり、正社員から請け負いや派遣社員で働く人が増えていきます。彼らがけがや病気をしたときに、そこから這い上がれなくなってしまうと聞いています。それを何とかして、安心して働ける仕組みをつくりたいと思います。社会が複雑になって、いろいろな仕組みの中に組み込まれて生きて

食は産業である

これから人口は減るかもしれないが、観光で来てくれる人がいて、その人たちが食べてくれれば、食は産業としてきつと伸びると思っています。結果として、食べることを一生懸命にやることは、働くことにつながります。

います。これまでも生活保護や給付金などのセーフティネットはありましたが、若い人たちが働いている中で、万が一何かあったときに心配なので、もう一度社会復帰ができる仕組みとして、セーフティネットの拡充をやりたいと思います。

安心して暮らせるの中には、子育てがきちんとできることがありますが、特にこども園ですが、働くこととリンクしているので、安心して子どもを預けられる仕組みがないと、安心して働けないので、子育て環境にも取り組まなければなりません。またこれからは、恵那に戻って来なくなるような教育が必要です。恵